

地域活性化に貢献するIoT

平成29年4月14日
総務省政策統括官
(情報通信担当)
今林 顯一

1. IoTを活用した地域活性化

地域にはIoT「実装」が必要

地域を巡る課題

人口減少・高齢化の進展

- ✓ 総人口:5年間で94.7万人減少
- ✓ 高齢化率26.7%、出生率1.46(H27)

東京一極集中の加速

- ✓ 東京圏へ約12万人の転入超過(H27)

地域経済の低迷

- ✓ 消費の回復が大都市圏で先行するなど地域経済はなお低迷
- ✓ 全国的に人手不足が顕在化

地域IoTがもたらす可能性

技術の進展



IoT/センサー

クラウド

ビッグデータ

AI

成功モデルの創出



<教育>
プログラミング教育

<医療>
EHR

<農林水産業>
IT漁業

<働き方>
テレワーク

**「地域IoT」により、地域に新たな価値を創造することで、
地域経済の活性化、地域課題の解決に貢献**

今後、全国各地で人口減少が急速に進展し、国・地方の財政状況も厳しくなる中、IoTは、新たなビジネスや雇用の創出、住民サービスの向上など、地域が抱える課題解決及び地域活性化の手法を低コストで大きく変革。

ものづくり × プログラミング

デジタル市民工房「ファブラボ」が制作した手づくりキットをもとに、児童がロボットを組み立て、デザインし、プログラミングして自由に動かす。



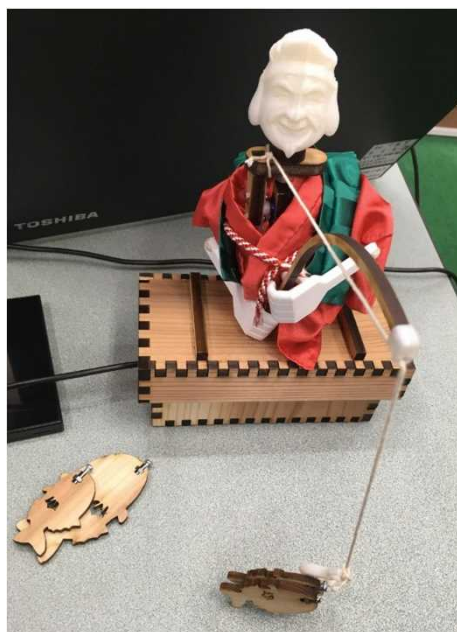
キットのデータは無償で公開
地元の素材等をもとに、レーザーカッター等で自作可能



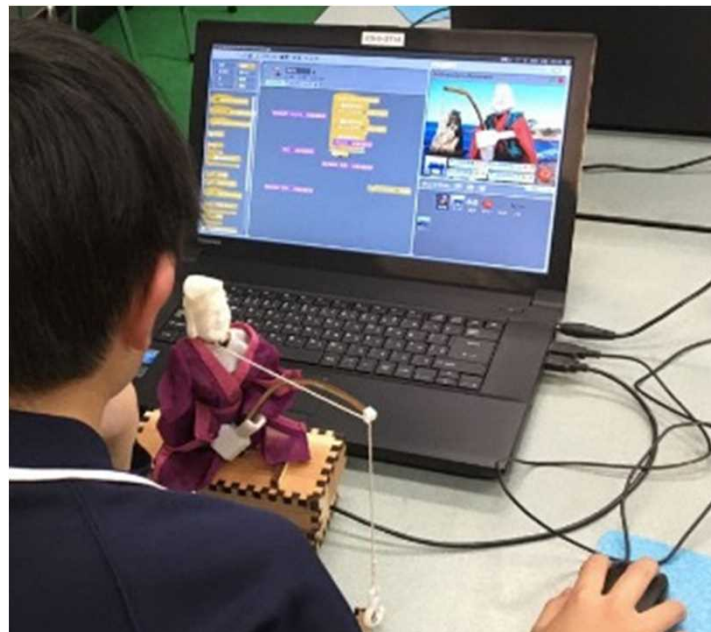
「1億年後の生き物」をコンセプトにロボットをデザイン

伝統文化 × プログラミング

徳島の伝統芸能である「阿波人形浄瑠璃」の人形を模したロボットを、サテライトオフィスで働くエンジニアたちが制作。児童が人形ロボットに動きやセリフをプログラミングし、オリジナルの芝居を創作。



頭や手は3Dプリンタ、
竿や台等は地元の杉材を
レーザーカッターで加工



人形の演技をプログラミング



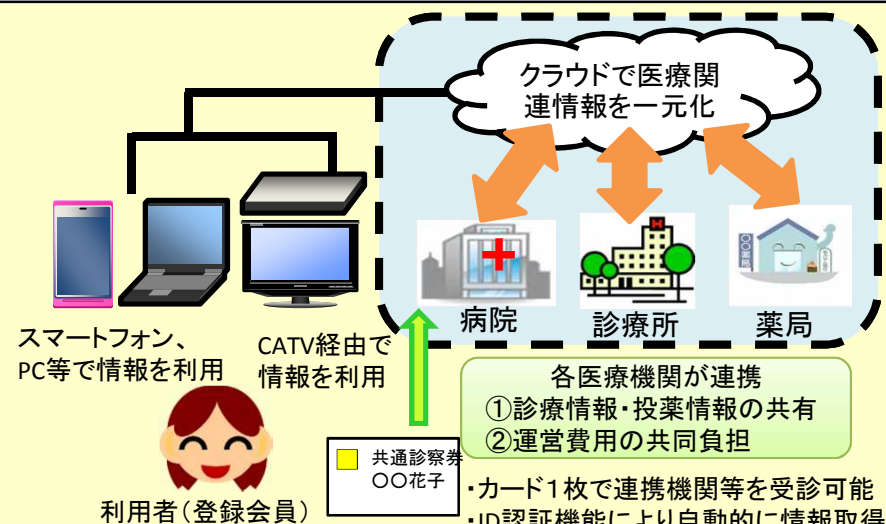
自ら考えたセリフを吹き込む

医療分野 地域診療情報の共有・一元管理(京都市京都市)

地域住民の医療履歴をクラウドで一元管理し、効率的な受診を可能に
(京都市発「ポケットカルテ」及び地域共通診察券「すこやか安心カード」プロジェクト)

NPO法人日本サスティナブル・コミュニティ・センター(京都市)が、医療機関の減少や負担増という課題に対処するため、通常医療機関毎に管理されている住民の診療・投薬履歴を、医療機関等が連携してクラウドで一元管理し、利用者がスマートフォンやケーブルTV等インターネット経由で自ら確認・管理する仕組みを構築
併せて地域共通診察券を発行

地域住民が、様々な端末から自己の医療履歴を無料でかつ安心して確認できるシステムを確立



※現在は、マイナンバーカード利用による認証が可能。

地域住民が効率的で安心できる連携医療環境を実現

- ・ 利用者数が急速に拡大。登録会員(カード保有者含む)数約**5万人**。 ※平成27年12月時点
- ・ 医療機関・薬局等も多数参加。
- ➔ 対応医療機関 (京都市内) **18病院、35診療所、調剤薬局** (全国) **2,000局以上**。
- ・ 医療機関等から利用料を徴収。公的資金に頼らずに**自立的・継続的に事業運営**。
- ・ 近隣府県(大阪府、兵庫県、奈良県)や神奈川県、愛知県(名古屋市)等、**7地域**へ展開中。

映像をご覧になりたい方は、こちら <https://www.youtube.com/watch?v=owfVv5Ea880>

水産業におけるリソース・シェアリング(情報と資源の共有)

(北海道発! IT漁業プロジェクト)

課題: 沿岸漁業の厳しい現状

- ・漁業者の高齢化、後継者不足
- ・海洋環境の変化、水産資源の減少
- ・燃油の高騰、魚価の低迷

競争的な漁業
勘と経験の専有
(変化に弱い)



解決: 沿岸漁業の明るい未来

- ・IT漁業による技術継承、後継者育成
- ・IT漁業による生産管理、資源管理
- ・IT漁業による効率化、高付加価値化

協調的な漁業
情報と資源の共有
(変化に強い)

漁船漁業のための「うみのレントゲン」

※ICTを活用した資源管理システムで水産資源を見える化



IT漁業

- ・ICTの役割: 水産資源と海洋環境を見える化すること
- ・漁業者の役割: 持続的な沿岸漁業に取り組むこと

養殖業のための「うみのアメダス」

※ ICTを活用した海洋観測システムで海洋環境を見える化

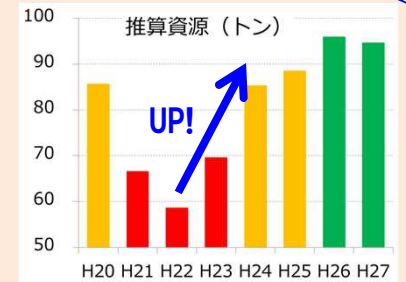
「勘」と「経験」と「情報」による持続可能な沿岸漁業を実現!

うみのレントゲン

- ・なまこ資源のV字回復(1.6倍)、1.4億円のなまこ貯蓄
- ・漁業協同組合など全国の30団体(計158隻)に技術移転

うみのアメダス

- ・従来の海洋観測ブイの10分の1の価格、50分の1のランニングコスト
- ・延べ326基のユビキタスブイによる全国沿岸の水温観測網を構築



なまこ資源の推移(留萌市)

映像をご覧になりたい方は、こちら <https://www.youtube.com/watch?v=X4rDPZraxPA>

2.導入に向けて

目的

- IoT、ビッグデータ、AI等は、地域の住民・行政・企業のデータ利活用による住民サービスの充実、地域における新たなビジネス・雇用の創出等のメリットを実現し、地域の課題解決を図るための効率的・効果的なツールとして強く期待されている。
- IoT等の本格的な実用化の時代を迎え、これまでの実証等の成果の横展開を強力、かつ、迅速に推進するとともに、その進捗状況及び明らかになった課題を把握し、必要な対応策を講じることにより、日本全国の地域の隅々まで波及させるため、「地域IoT実装推進タスクフォース」を平成28年9月より開催。

会合の構成

地域IoT実装推進 タスクフォース

座長：須藤修 東京大学大学院
情報学環教授

（主な役割）

2020年までの地域IoTの普及に向け、主に、以下の事項について提言・助言を行う。

- 地域IoTを全国に横展開するための「地域IoT実装推進ロードマップ」の策定
- 「地域IoT実装推進ロードマップ」の実現に向けた推進方策
- 新たな課題等への対応

人材・リテラシー分科会

主査：森川博之 東京大学先端科学技術研究センター教授

- 地域のICT人材の共有・育成やリテラシー向上に関する推進策等

地域資源活用分科会

主査：谷川史郎 (株)野村総合研究所理事長

- 地域資源活用の取組に関する推進策等
(地域におけるデータの利活用、シェアリングエコノミー等)

地域IoT実装推進タスクフォース 構成員

(敬称略・五十音順)
(平成28年12月8日現在)

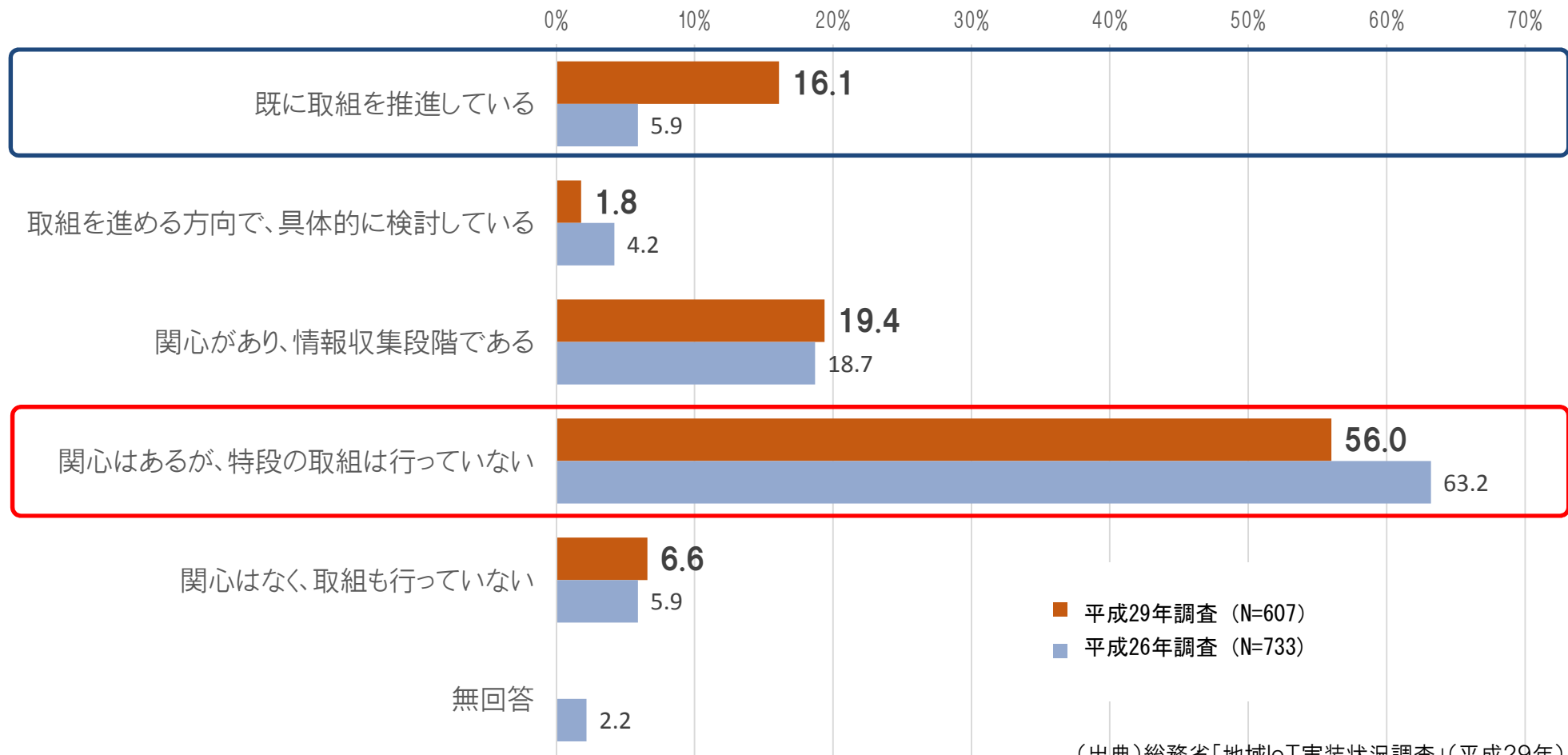
安達 俊久	一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会 特別顧問
<u>飯泉 嘉門</u>	<u>徳島県知事</u>
國領 二郎	慶應義塾大学総合政策学部 教授
小林 忠男	無線LANビジネス推進連絡会 会長
佐藤 賢治	新潟県厚生連佐渡総合病院 病院長
佐藤 昌宏	デジタルハリウッド大学大学院 教授
(座長) 須藤 修	東京大学大学院情報学環 教授
関 幸子	株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役
関 治之	一般社団法人コード・フォー・ジャパン 代表理事
園田 道夫	国立研究開発法人情報通信研究機構セキュリティ人材育成研究センター センター長
田澤 由利	株式会社テレワークマネジメント 代表取締役
(座長代理) 谷川 史郎	株式会社野村総合研究所 理事長
中邑 賢龍	東京大学先端科学技術研究センター 教授
野口 伸	北海道大学大学院農学研究院 教授
米田 剛	特定非営利活動法人地域情報化モデル研究会 代表理事
三谷 泰浩	九州大学大学院工学研究院附属アジア防災研究センター 教授
米良 はるか	READYFOR株式会社 代表取締役
森川 博之	東京大学先端科学技術研究センター 教授
山内 道雄	海士町長
横尾 俊彦	多久市長

これまでの取組に対する課題例①

平成29年4月7日集計時点

- 既に取り組を推進している団体は、16.1%に増加。
- 地域におけるICT利活用に「関心」がある自治体は約9割を超えるが、実際に具体的な「行動」に移せていない自治体はまだ多数存在。

「ICT/IoTを活用した地域活性化・地域課題の解決」への取組(地方公共団体アンケート)



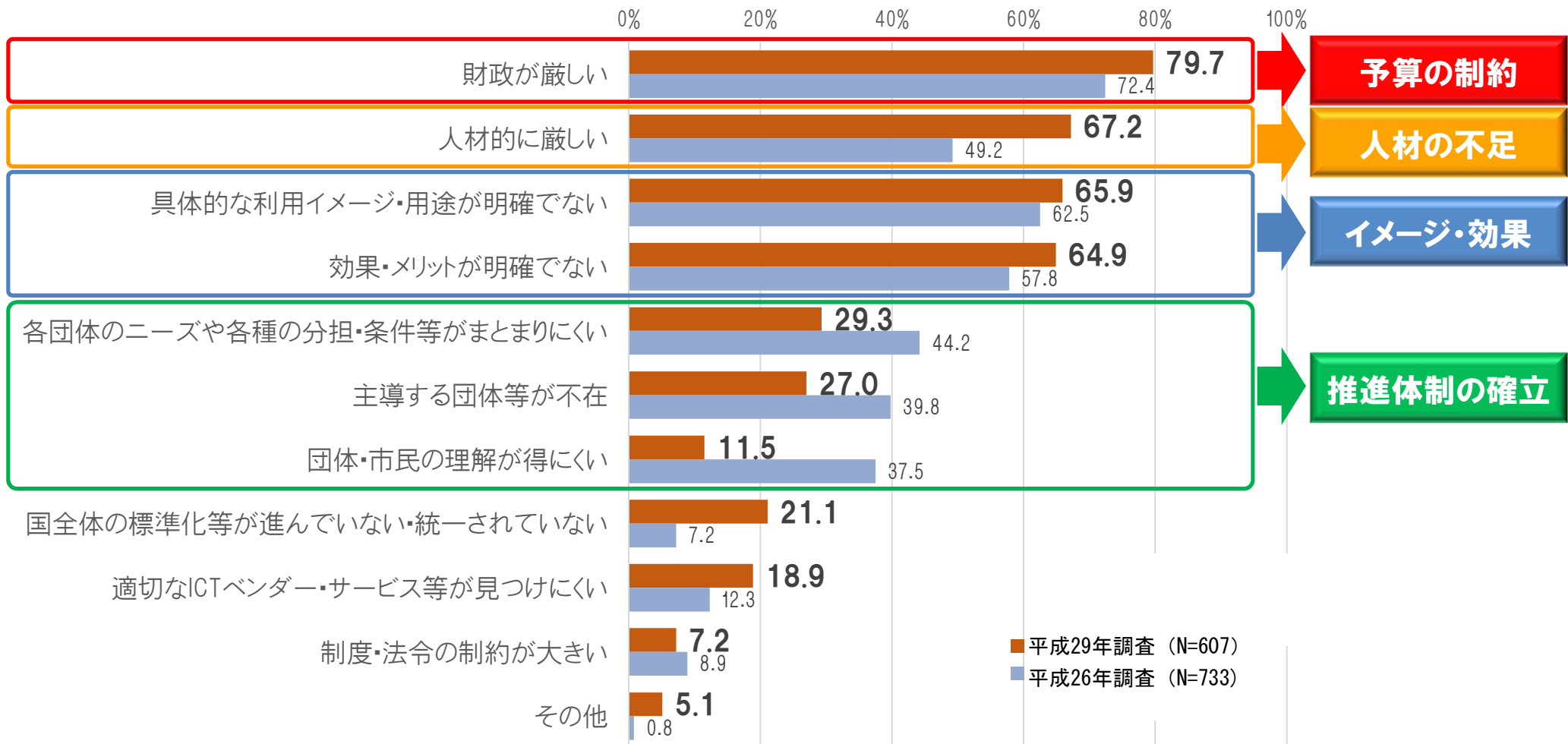
(出典)総務省「地域IoT実装状況調査」(平成29年)

これまでの取組に対する課題例②

平成29年4月7日集計時点

- 課題は、主に、「予算の制約」「利用イメージ・効果の見える化」「人材の不足」「推進体制の確立」。
- 地域におけるICT利活用を強力に推進するためには、これらの課題への対応策を講じることが必要。

ICT/IoTの利活用事業を進めるに当たっての当面の課題(地方公共団体アンケート)



(出典)総務省「地域IoT実装状況調査」(平成29年)

ポイント1

「分野別モデル」の設定

- ✓ 地域住民がIoT実装の恩恵を感じられる「生活に身近な分野」において、地域課題の解決等に対して高い効果・効用が見込まれるモデルを「分野別モデル」として設定。
(分野) 教育、医療・介護・健康、働き方、防災、農林水産業、地域ビジネス、観光

ポイント2

2020年度までの
モデル毎の「KPI」設定と具
体的な工程の提示

- ✓ 定期的に進捗状況をフォローアップし、着実な実装が図られるよう、2020年度までの分野別モデル毎の「達成すべき目標(KPI)」を設定するとともに、具体的な工程・手段等を提示。

ポイント3

地域の将来像・
経済効果の提示

- ✓ 地域の関係者がIoT実装の意義をイメージでき、自律的な実装が促進されるよう、地域の将来像及び経済効果を提示。
(経済効果) 経済波及効果、雇用創出効果、ICT投資増加額、ICT雇用創出効果

地域IoT実装の「分野別モデル」

教育

教育クラウド・プラットフォーム
プログラミング教育

農林水産業

スマート農業・林業・漁業モデル

医療・介護・健康

医療情報連携ネットワーク(EHR)
医療・介護・健康データ利活用モデル(PHR)

地域ビジネス

地域ビジネス活性化モデル
マイキープラットフォーム

働き方

テレワーク

観光

観光クラウド おもてなしクラウド 多言語音声翻訳

防災

Lアラート G空間防災システム

IoT基盤

利活用ルール セキュリティ Wi-Fi 5G

テストベッド



地域IoT実装推進ロードマップの全体像

実証フェーズ

実装フェーズ

項目		課題	地域IoT分野別モデル	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 (達成すべき指標)	効果	政策目標
地域の生活に身近な分野	教育	ICT環境の不備 教材・指導者 社会実装への対応	教育クラウド・プラットフォーム プログラミング教育	学習系システム標準化 ガイドブック発行 地域実証	校務系・学習系クラウド間の連携実証・標準化 ICT環境等の整備促進			クラウド上の教材等を利用可能な学校:100% クラウド上の教材・地域人材等を活用したプログラミング教育を実施可能な学校:100%	次人材の育成 教育の質的向上	地域経済の活性化、地域課題の解決による「地域経済と地方創生の好循環」
	医療健康	医療費増大 高齢化の進展	医療情報連携ネットワーク(EHR) 医療・介護・健康データ活用モデル(PHR)	クラウド型医療情報連携ネットワーク(EHR)の高度化・実装 個人の医療・介護・健康情報を時系列的に管理できるPHRの実現に向けたアプリケーション及びプラットフォームの開発	普及展開			実装医療圏数:15程度(2017)~順次拡大(2020) 患者数:実装医療圏人口の5% 実装主体数:80団体 利用者数:30万人	医療費適正化 健康寿命延伸	
	働き方	労働力不足 人口減少	テレワーク	テレワークの普及展開 ふるさとテレワークの普及展開				テレワーク導入企業数:3倍 雇用型在宅型テレワーカー数:10%以上 整備箇所数:100箇所 地域の雇用創出:1,600人	生産性の向上 移住交流	
	防災	収集・判断・伝達 迅速・確実な 災害情報の	Lアラート G空間防災システム	2018年度末を目途に全国運用開始、情報伝達者の参加促進、情報内容の拡充、平時の体制強化 災害情報の視覚化、多様なメディアとの連携		高度化システムの普及展開		運用都道府県数:全都道府県 情報伝達者数:1,000 高度化実装都道府県数:15 システム実装自治体数:100	地域防災力の向上	
	農林水産業	新規技術導入 生産性向上 販路拡大	スマート農業・林業・漁業モデル	農業情報に関するガイドラインの策定 スマート農業・林業・漁業モデルの優良事例の創出・成功モデルの普及展開		関係省庁と連携したガイドラインの検証・全国普及		システム実装地域数:300	生産性の向上 販路拡大	
	地域ビジネス	商店街の衰退 地域内売上減少	地域ビジネス活性化モデル マイキープラットフォーム	地域ビジネス活性化モデルの優良事例の創出・成功モデルの普及展開 システム実装・地域実証		普及展開		地域で活動する企業におけるICT端末・サービスの活用状況を全国区に展開する企業と同程度まで引き上げ ポイント導入自治体数:1,303	販路の向上 売上増	
	観光	受入環境の整備 地域の観光情報発信	観光クラウド おもてなしクラウド 多言語音声翻訳	観光クラウドの優良事例の創出・成功モデルの普及展開 共通クラウド基盤の構築・機能拡大、地域実証 多言語音声翻訳技術の研究開発・技術実証		社会実装に向けた取組の推進 普及展開 大規模実証・改善		システム実装団体数:150 実証実験の結果を踏まえ検討 翻訳システム導入機関数:100	観光消費増加	
IoT基盤			利活用ルール	IoTサービス創出のための地域実証を通じた参照モデル構築、ルール明確化等 モデルの地域実装、ルールの整備、働きかけ等				明確化するルールの数:20 参照モデルの実装数:50		
			セキュリティ	実践的サイバー防御演習 サイバーセキュリティ確保のための対応体制強化	ナショナルサイバートレーニングセンター(仮称)による人材育成			演習受講者数:年間3,000人以上 脆弱なIoT機器に関する国民及びメーカーへの周知徹底		
			テストベッド	IoTテストベッドの整備・供用、新たな電気通信技術の開発・実証	参照モデル構築・ルール整備等			テストベッド整備数:10 テストベッド利用者数:100		
			ネットワーク	Wi-Fi整備計画の策定、整備計画の更新 5G研究開発、標準化活動、連携団体の活動支援	公共的な防災拠点等におけるWi-Fi整備の推進、整備計画の更新 5Gシステム総合実証試験	関係制度整備等	5G実現	整備箇所数:約3万箇所 (整備計画(2016.12)の策定に伴い更新) 世界に先駆け5G実現		

※「子育て支援」については、各種会議等の状況を踏まえ、今後追加を検討。

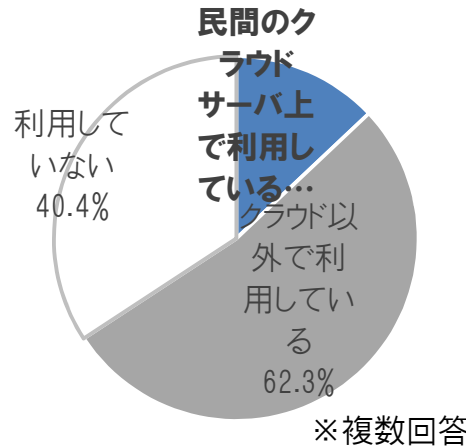
- 平成29年3月に、全地方自治体を対象に地域IoT実装推進ロードマップ上の分野別モデルの実装状況を確認するアンケート調査を実施。(平成29年4月7日時点で607自治体が回答)
- 今回の調査対象となる分野別モデルのうち、多くが低い実装状況に留まっている。

教育

教育クラウド・プラットフォーム



自治体が設置する学校において、児童・生徒や教職員が授業や学習に用いる「授業・学習系システム」を利用している事例はあるか。

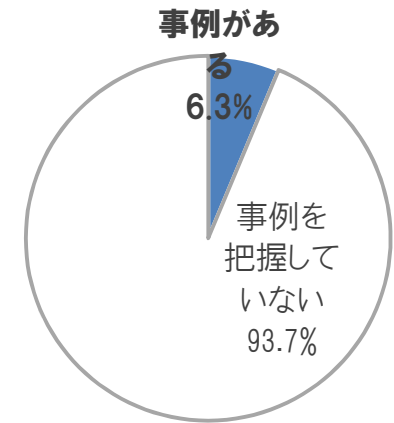


教育

プログラミング教育



自治体が設置する学校において、クラウド上の教材・ツールを用いたプログラミング教育を実施している事例はあるか。

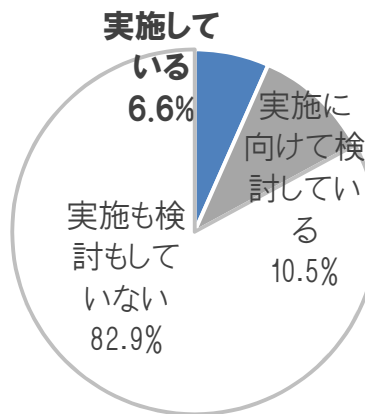


医療・介護・健康

医療・介護・健康データ利活用モデル(PHR)

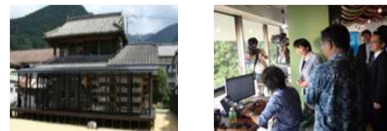


自治体において、個人の医療・介護・健康等の情報であるPHRを活用したサービス・アプリケーションの提供を実施しているか。

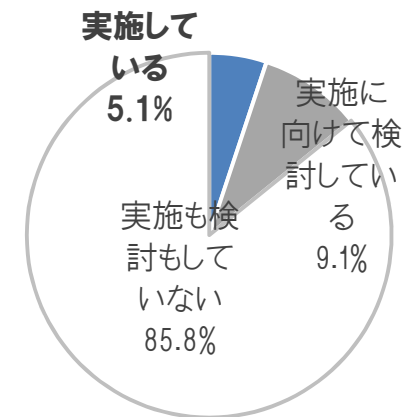


働き方

テレワーク



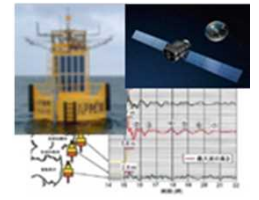
自治体の主導により、ICTを活用したテレワークが可能なサテライトオフィスや、コワーキングスペース、企業と在宅ワーカーとのマッチングスペースなどの構築・利用を実施しているか。



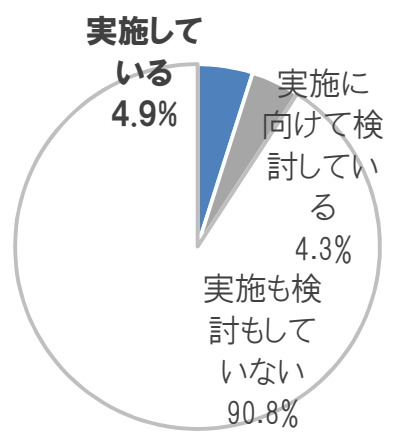
- 平成29年3月に、全地方自治体を対象に地域IoT実装推進ロードマップ上の分野別モデルの実装状況を確認するアンケート調査を実施。(平成29年4月7日時点で607自治体が回答)
- 今回の調査対象となる分野別モデルのうち、多くが低い実装状況に留まっている。

防災

G空間防災システム



自治体において、G空間防災システムの構築・利用を実施しているか。

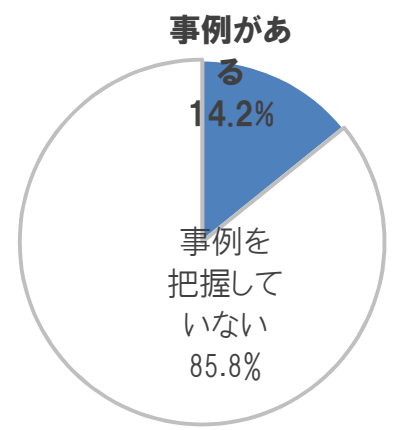


農林水産業

スマート農業・林業・漁業モデル



行政区域内において、センサー、ビッグデータ等のICTを活用した農業・林業・漁業システムが利用されている事例があるか。

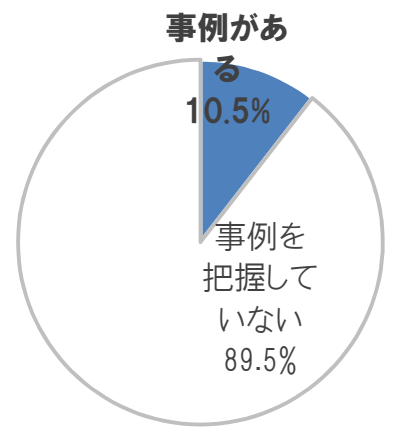


地域ビジネス

地域ビジネス活性化モデル



行政区域内において、データ活用や情報発信により地域ビジネスの活性化を実現するシステムが導入されている事例があるか。

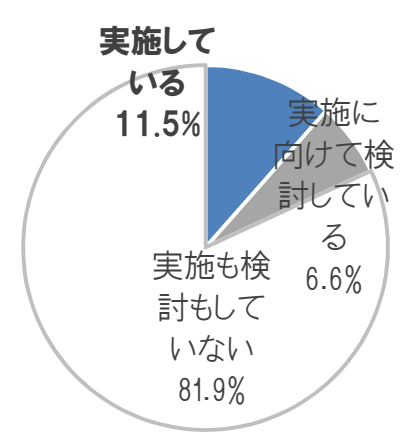


観光

観光クラウド



行政区域内において、公共・民間の観光データを活用し、観光客のニーズに合わせた情報を提供するシステム・サイトの構築・利用を実施しているか。



3. ロードマップ実現に向けた第一次 提言と今後の対応

1. 早急に推進すべき事項

- 地域IoTの実装には、その実施主体である自治体、関係団体、民間企業等が、様々な形で連携してネットワークを形成し、一丸となって取り組んでいく必要。このため、“縦”、“横”、“斜め”の総合的な推進体制の確立に向けて、早急に行動を開始すべき。

(1) 各分野の機運を高める“縦の糸”

- 地域IoTの実装は、各分野の主要なプレイヤーが、自ら地域IoTへの意義や理解を深め、主体的に行動を起こしていくことが重要。このため、ロードマップの主たる分野ごとに、関係する府省、団体等を中心とした推進体制を確立すべき。

(2) 地域間の協奏を進める“横の糸”

- 先進的な自治体が、協力する民間企業等とネットワークを形成し、先導的な取組を進めるとともに、こうした成果等を全国の自治体に提供し取組を喚起することにより、全国の地域へと波及させていくことが重要。
- このため、官民連携の全国ネットワークと自治体間の情報連携体制を構築すべき。

(3) 分野横断的に地域を紡ぐ“斜めの糸”

- 地域ごとに、分野横断的に様々なステークホルダーが一丸となって、地域の特性を踏まえつつ、取組を進めていくことが重要。このため、地域ごとに、自治体、関係団体、民間企業等の民産学官の緊密な連携を実現する体制を確立すべき。

2. 検討を加速すべき事項

- ロードマップを円滑に実現するための基盤となる、次の事項について、検討を加速し、速やかに具体化を図るべき。
 - ① 地域における自律的実装：国や自治体による支援とともに、地域による自律的・持続的な運営の仕組みの確保
 - ② ICT人材の確保：現場で活躍する地域ICT人材と高い専門性を有する地域外のICT人材の活用方策
 - ③ 地域資源の有効活用：地域におけるデータ利活用やシェアリングエコノミーに関する促進方策

3. フォローアップ

- ロードマップの進捗のフォローアップを行い、状況に応じて、ロードマップの改訂及び目標の達成に向けた施策の改善を図るべき。

- 地域IoT実装推進タスクフォースにおける提言を受け、地域IoTの実装推進に向けて、“縦”、“横”、“斜め”の総合的な推進体制を確立していく。

縦の糸

【想定参加メンバー】

関係省庁、関係団体等

- 関係省庁、ICT関連推進団体、分野別の業界団体等との連携体制を構築

※既存の連携体制がある場合は、その場を活用。

横の糸

【想定参加メンバー】

地方自治体、民間企業、関係団体等

- 地域IoTの実装に意欲的な自治体と民間企業等とのネットワーク構築を想定
- 全国知事会・全国市長会・全国町村会等と連携して、ロードマップの周知、実装に際しての課題やロードマップ改訂に関する意見交換等を実施

斜めの糸

【想定参加メンバー】

地方自治体、民間企業、関係団体、大学、市民、NPO 等

- 各地域ブロックに設立されている情報通信懇談会等において、
 - ① 地域IoT実装の取組状況の把握、
 - ② 地域特性を踏まえて重点的に推進すべき実装モデルの検討推進
 - ③ 実装推進に向けた課題への対応策、普及策に関する意見交換等を実施

地域IoT実装推進に関する地方自治体向け説明会等の開催（本年1月24日～）

- ロードマップへの理解醸成、推進体制への参加、地域におけるIoT実装等を後押しするため、1月24日以降、都道府県・市町村を対象とする説明会等を開催。




地域IoT実装推進に関する地方自治体向け説明会の開催予定

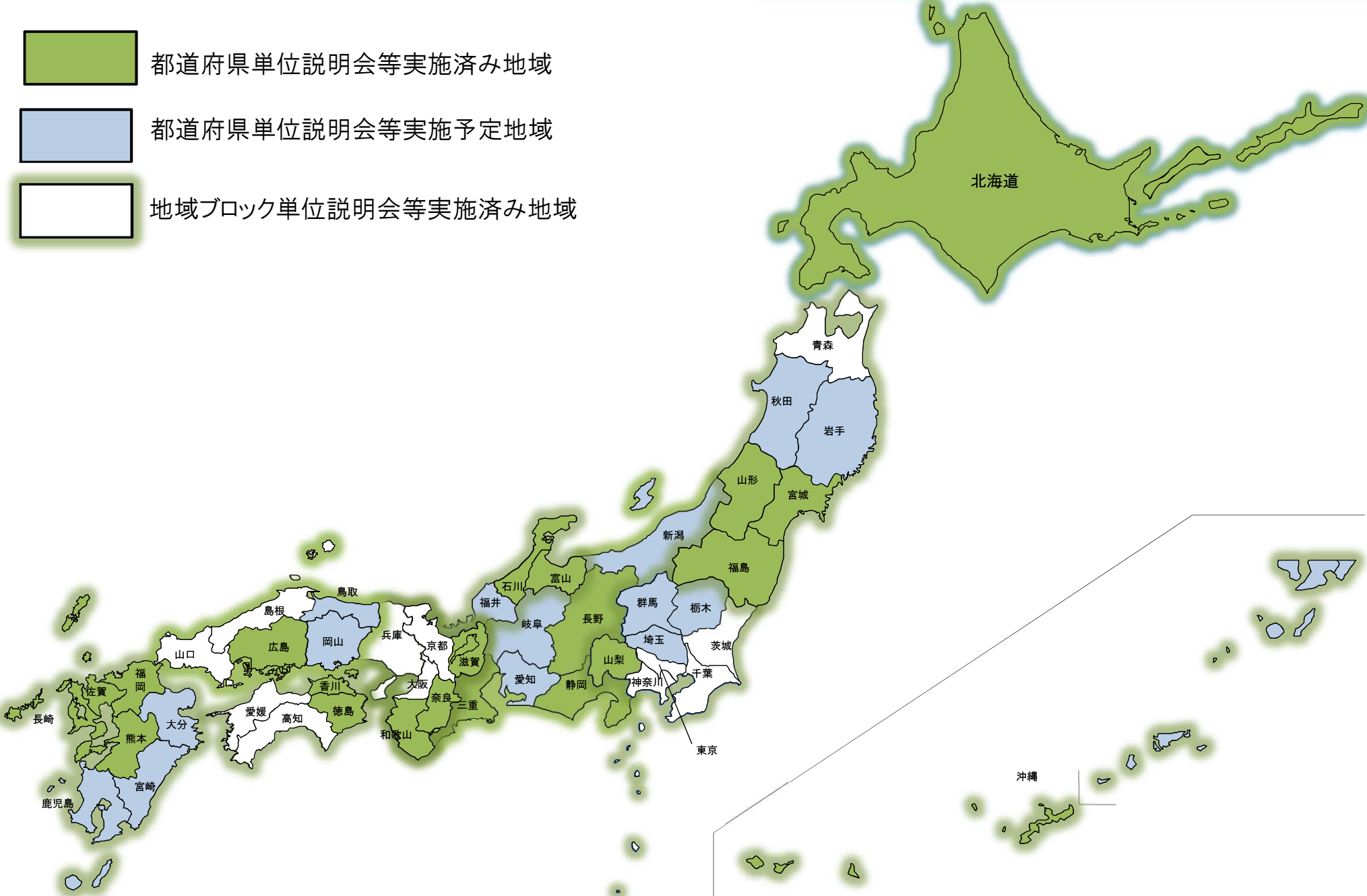
- 本年1月20日より地域IoT実装推進に関する地方自治体向け説明会等を開始。
- 18の県、11の地域ブロック等に対して合計31回の説明会を開催済。(平成29年3月22日現在)
- 今後、14の県、10の地域ブロック等に対して合計26回の説明会を開催予定。(平成29年4月14日現在)

開催日	開催箇所	開催概要
4月18日	福井県	地方自治体向け説明会
4月19日	石川県	北陸情報通信協議会総会
4月20日	長野県	信越情報通信懇談会運営員会
4月27日	鹿児島県	地方自治体向け説明会
4月28日	岡山県	地方自治体向け説明会
4月下旬	秋田県	地方自治体向け説明会
4月下旬	鳥取県	地方自治体向け説明会
5月10日	栃木県	地方自治体向け説明会
5月11日	新潟県	地方自治体向け説明会
5月11日	熊本県	九州市長会春季総会
5月12日	新潟県	北信越市長会春季総会
5月12日	大分県	地方自治体向け説明会
5月16日	宮城県	東北市長会春季総会

開催日	開催箇所	開催概要
5月16日	香川県	四国市長会春季総会
5月17日	北海道	北海道市長会春季総会
5月17日	静岡県	東海市長会春季総会
5月17日	広島県	中国市長会春季総会
5月18日	埼玉県	地方自治体向け説明会
5月18日	群馬県	地方自治体向け説明会
5月18日	兵庫県	近畿市長会春季総会
5月18日	山梨県	関東市長会春季総会
5月25日	岐阜県	地方自治体向け説明会
5月26日	熊本県	(一社)九州テレコム振興センター講演会
5月30日	宮崎県	地方自治体向け説明会
6月8日	岩手県	地方自治体向け説明会
6月8日	愛知県	地方自治体向け説明会

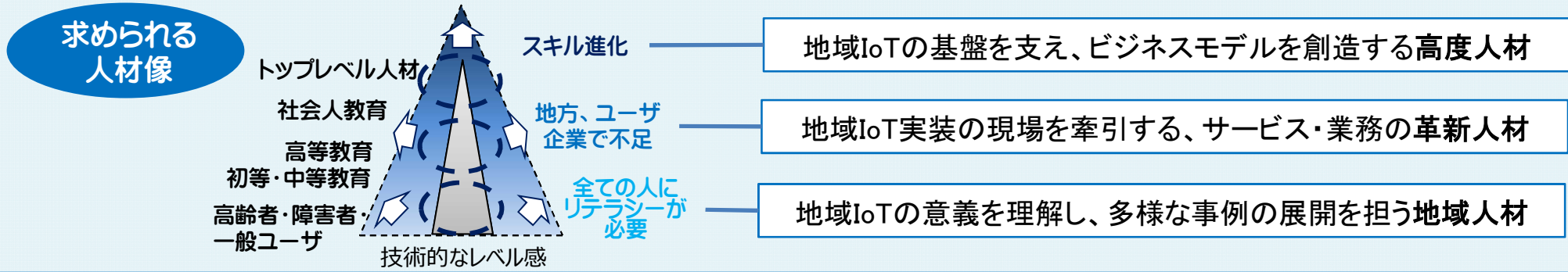
地域IoT実装推進に関する地方自治体向け説明会等 開催状況

-  都道府県単位説明会等実施済み地域
-  都道府県単位説明会等実施予定地域
-  地域ブロック単位説明会等実施済み地域



1 地域IoT人材の育成・活用に関する現状と課題

地域IoT実装の推進に当たっては、全ての国民による課題設定・課題解決設計の素養の習得を前提に、全国のあらゆる地域・様々な立場の人々が、IoT実装を牽引したり積極的に利活用することが重要



2 地域IoT人材の育成・活用の推進方策

地域IoTの着実な実装を支える人材の育成・活用の取組を加速するための包括的プランを策定

地域IoT人材創造プラン

スキル転換プログラム	人材シェアプログラム	リテラシー強化プログラム
IoT時代に必要なスキルへの転換	地域や産業の枠を超えた人材の共有	全ての地域住民のリテラシーの向上
地域のサービス提供者のスキルシフト オープンデータ・テストベッド（仮称）の整備 データアカデミー（仮称）の全国展開 IoT利活用スキルセット策定・講習会等 実践的サイバー防御演習の全国展開 等	地域IoT人材のシェア 地域情報化アドバイザーの派遣 分野の重点化・派遣地域の拡大 企業から自治体への人材派遣 マッチング支援 等	学校や地域におけるIoT教育の充実 課外における高度な学習機会の充実 プログラミング教育等の支援者（住民・保護者等）の確保と教材の開発・共有 等
グローバルな高度人材のスキルアップ ソフトウェアによるネットワークの運用・管理 ナショナルサイバートレーニングセンター（仮称）による若手エンジニアの育成 等	地域IoT人材の流動性の向上 企業における人材の実態把握 ふるさとテレワーク等の推進 等	高齢者など地域住民のリテラシー向上 学びの場作り、講座モデルの普及 IoT時代のウェブアクセシビリティ等の対策推進 等

※ 第6回人材・リテラシー分科会（平成29年3月16日）資料を基に作成。

第1章 IoT時代の新たな地域資源

IoT時代の新たな地域資源の活用は、地域課題の解決・地域活性化の手法を低コストで大きく変革する可能性

地方自治体が保有する膨大なデータの利活用が可能に

個人等の遊休資産(空間、モノ、スキル等)がシェア可能に

3つの基本的視点を踏まえた具体的方策を推進
「利用者主体」、「安全性・信頼性」、「多様な連携・協働」

地域におけるオープンデータ・ビッグデータ利活用の推進

地域におけるシェアリングエコノミーの推進

第2章 オープンデータ・ビッグデータ利活用の推進

オープンデータ利活用

必要性・効果等の「見える化」

・利活用モデル構築
・諸外国の先進事例等の調査・分析 等

シーズ・ニーズのマッチング

・自治体等と民間の調整・仲介機能の創設

ノウハウ充実

・オープンデータ・テストベッド(仮称)の整備
・シンポジウム、研修等を通じた意識醸成 等

ビッグデータ利活用

必要性・効果等の「見える化」

・モデルづくりの推進
・優良事例の発掘・周知・展開

運用ルール明確化

・庁内データ利活用運用ガイド(仮称)の整備

共通基盤の確立

・民間クラウド活用に係るセキュリティ水準・要件の整理等

ノウハウ充実・意識醸成

・データアカデミー(仮称)の全国展開 等

連携・協働の推進

・民間サービスの活用に向けた官民マッチング
・スタートアップ育成支援 等

第3章 シェアリングエコノミーの推進

理解醸成

・アドバイザー派遣
・優良事例の発掘・周知・展開
・起業家万博を活用した優良事例の訴求

民間PFの活用・連携

・民間プラットフォームとのマッチング

事業環境整備

・制度の在り方についての政府全体での検討への参加

ルール明確化

・参照モデル構築によるルールの整備等
・優良事例の横展開

第4章 更なる検討事項

- オープンデータ・ビッグデータ利活用、シェアリングエコノミーをロードマップに反映し、タスクフォースで工程を検討
- 地域の自律的な運営等を支える新たなファンディング手法及びその活用方策について、タスクフォースで更に検討

地域IoT関連予算施策一覧(H28年度補正及びH29年度予算)

地域IoT実装推進ロードマップ

は補助事業

計152億円

教育

- スマートスクール・プラットフォーム実証事業 2.2億円
- 若年層に対するプログラミング教育の普及推進 1.5億円(28補正:1.6億円)

医療・介護・健康

- 医療・健康データ利活用基盤高度化事業 3.0億円(28補正:39.9億円)

働き方

- ふるさとテレワーク推進事業 6.3億円(28補正:0.6億円)

防災

- 地域防災等のためのG空間情報の利活用推進 2.2億円

農林水産業

- 地域IoT実装推進事業(ICTスマートシティ整備推進事業) 5.1億円(28補正:3.0億円)

観光

- 地域IoT実装推進事業(ICTスマートシティ整備推進事業) 5.1億円(28補正:3.0億円)(再掲)

IoT基盤

- 地域IoT実装推進事業(ICTスマートシティ整備推進事業) 5.1億円(28補正:3.0億円)(再掲)

- IoTおもてなしクラウド事業 2.5億円

- グローバルコミュニケーション計画の推進 12.6億円

- IoTサービス創出支援事業 5.1億円(28補正:7.0億円)

- ナショナルサイバートレーニングセンター(仮称)の構築 15.0億円(28補正:5.0億円)

- ICT環境の変化に応じた情報セキュリティ対応方策の推進事業 3.8億円

- 公衆無線LAN環境整備支援事業 31.9億円

人材・リテラシー

- IoT機器等の電波利用システムの適正利用のためのICT人材育成 2.5億円

- IoTネットワーク運用人材育成事業 2.1億円

- 地域情報化の推進(ICTアドバイザー・マネージャー派遣等) 1.0億円

- 通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業 0.8億円

地域資源活用

- オープンデータ等利活用推進事業 3.0億円

- **本日の説明内容の自治体内での共有**
- **縦・横・斜めの推進体制への積極的な参画・協力**
- **地域IoTの実装状況の把握への協力**
- **地域IoT実装に関するプロジェクト実施の検討**
- **地域IoTの実装を進めるに当たっての国への要望・提案**

- **地域IoT実装推進タスクフォース 開催案内・配布資料等**

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/chiiki_iot/index.html

- **「地域IoT実装推進ロードマップ」及び「ロードマップの実現に向けた第一次提言」の公表**

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu06_02000129.html

ご質問やご相談があれば、お気軽にご連絡ください。

総務省地域IoT相談窓口(地域通信振興課)

chiiki-iot@ml.soumu.go.jp 03-5253-5756